

令和5年11月2日
気 象 庁
国立大学法人横浜国立大学

気象庁と横浜国立大学との 台風研究等に係る包括的連携協定の締結について

気象庁と国立大学法人横浜国立大学は、台風に係る研究開発を推進し防災業務の発展に寄与することを目的として、包括的連携協定を締結しました。

我が国では、毎年のように台風による大きな被害が発生しています。そして、地球温暖化が進行すると猛烈な台風の割合が増えるとともに、台風に伴う雨と風が強まると予測されています。台風に関する知見を更に高め、その予測精度を向上させることは、我が国にとって重要な課題です。

この課題に取り組むため、気象庁と、台風科学技術研究センターを有する国立大学法人横浜国立大学は、令和5年11月1日に、台風研究等に係る包括的連携・協力に関する協定を締結しました。今後、この協定のもと連携して、台風に関する共同研究や普及啓発等に取り組み、その成果を台風防災の推進に繋げていきます。

◆ 本協定における連携・協力事項

- (1) 台風に関する気象学的な分析及び調査に関すること。
- (2) 台風の予測精度向上に必要な課題の検討に関すること。
- (3) 台風予測技術に関する共同研究の推進に関すること。
- (4) 台風防災に関する普及啓発及び人材育成に関すること。
- (5) その他、本協定の趣旨に基づき、両者が必要と認めること。

◆ メッセージ

● 気象庁長官 大林正典

気象庁では、台風による被害を防止・軽減するため、関係機関と連携して、予測技術の高度化や防災気象情報の改善に取り組んでいます。今般、日本初の台風専門研究機関である台風科学技術研究センターを有する横浜国立大学と包括的連携協定を締結することで、我が国の台風研究に関する英知を結集させた研究開発を推進できることを嬉しく思います。この連携協定を通じて、台風予測技術の向上や台風防災業務の改善がさらに進むと確信しております。

● 横浜国立大学学長 梅原出

課題先進国と言われる日本において、特に自然災害の多さはよく知られている通りです。中でも台風や線状降水帯による被害は年々激甚化しております。本学は国立大学法人として国民の生命、財産の安全、安心に貢献すべく2021年10月に日本で唯一の台風専門研究機関である“台風科学技術研究センター”を立ち上げ、産学連携によるオールジャパンの体制で研究を進めて参りました。この度、気象庁と本学で包括連携協定を締結し、その活動を一層強化して参ります。今後は台風被害に遭っている近隣各国とも連携し、アジアを中心とした世界における台風研究の中心拠点となるべく取り組みを進めて参ります。

◆ 記念写真



梅原学長（左）と大林長官（右）

問合せ先

気象庁 総務部企画課技術開発推進室 林

電話 03-6758-3900（内線 2229）

横浜国立大学 総合学術高等研究院 藤井

メールアドレス ias-ims@ynu.ac.jp